



平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年8月18日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東証第二部
 コード番号 4 6 4 1 本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.alpsgiken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 池松 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 岡部 博 TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成16年8月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額については百万円未満を切り捨てとしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	8,285	21.0	643	88.1	677	87.2
15年6月中間期	6,848	18.0	342	38.6	362	36.4
15年12月期	14,429		952		974	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	279	72.0	42	93
15年6月中間期	162	49.7	27	35
15年12月期	281		40	34

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 6,512,648株 15年6月中間期 5,942,325株 15年12月期 5,932,399株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	00		
15年6月中間期	0	00		
15年12月期			30	00

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	10,200	5,565	54.6	854	30
15年6月中間期	9,548	5,319	55.7	895	15
15年12月期	9,784	5,452	55.7	914	67

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 6,514,664株 15年6月中間期 5,942,424株 15年12月期 5,914,961株
 期末自己株式数 16年6月中間期 85,616株 15年6月中間期 45,831株 15年12月期 75,294株

2. 平成16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	17,200	1,320	620	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 45銭

なお、1株当たり当期純利益は、平成16年11月19日付の1:1.5の株式分割後の株式数で算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		473,054		441,879		452,819	
2. 受取手形		194,330		187,251		266,569	
3. 売掛金		2,084,011		2,545,334		2,243,978	
4. たな卸資産		182,558		300,907		205,532	
5. 繰延税金資産		182,799		274,611		194,339	
6. 短期貸付金		218,313		199,852		159,920	
7. その他		129,120		133,126		127,404	
貸倒引当金		10,047		12,907		13,311	
流動資産合計		3,454,141	36.2	4,070,056	39.9	3,637,252	37.2
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物		1,787,138		1,743,911		1,774,198	
(2)土地		1,589,212		1,607,078		1,606,858	
(3)その他		191,315		172,751		174,046	
有形固定資産合計		3,567,667	37.4	3,523,741	34.5	3,555,104	36.3
2. 無形固定資産		138,548	1.4	110,207	1.1	121,378	1.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,432,576		1,292,518		1,290,301	
(2)繰延税金資産		319,008		457,963		431,440	
(3)賃貸固定資産	1	348,739		495,829		489,654	
(4)その他		295,026		251,125		260,546	
貸倒引当金		6,813		1,230		1,230	
投資その他の資産 合計		2,388,537	25.0	2,496,205	24.5	2,470,712	25.3
固定資産合計		6,094,752	63.8	6,130,154	60.1	6,147,195	62.8
資産合計		9,548,893	100.0	10,200,210	100.0	9,784,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		87,461		181,995		150,589	
2. 短期借入金		1,336,200		1,204,980		1,494,870	
3. 未払法人税等		278,302		399,864		377,250	
4. 未払金		917,195		1,162,671		440,236	
5. 賞与引当金		357,168		510,075		372,420	
6. その他		481,505		554,306		764,311	
流動負債合計		3,457,833	36.2	4,013,894	39.3	3,599,678	36.8
・固定負債							
1. 長期借入金		250,000		45,000		145,000	
2. 退職給付引当金		400,836		366,066		388,076	
3. 役員退任慰労引当金		114,340		194,534		187,677	
4. その他		6,493		15,240		11,791	
固定負債合計		771,670	8.1	620,840	6.1	732,545	7.5
負債合計		4,229,504	44.3	4,634,735	45.4	4,332,224	44.3
(資本の部)							
・資本金		1,525,475	16.0	1,530,952	15.0	1,526,387	15.6
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,962,963		1,968,440		1,963,875	
2. その他資本剰余金		37		118		74	
資本剰余金合計		1,963,001	20.5	1,968,558	19.3	1,963,950	20.1
・利益剰余金							
1. 利益準備金		190,000		190,000		190,000	
2. 任意積立金		1,370,667		1,420,377		1,370,667	
3. 中間(当期)未処分利益		309,709		438,924		428,504	
利益剰余金合計		1,870,376	19.6	2,049,302	20.1	1,989,171	20.3
・其他有価証券評価差額金		15,754	0.2	70,828	0.7	23,238	0.2
・自己株式		23,708	0.2	54,167	0.5	50,524	0.5
資本合計		5,319,389	55.7	5,565,475	54.6	5,452,223	55.7
負債・資本合計		9,548,893	100.0	10,200,210	100.0	9,784,448	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
. 売上高		6,848,029	100.0	8,285,866	100.0	14,429,504	100.0
. 売上原価		5,452,402	79.6	6,451,669	77.9	11,360,638	78.7
売上総利益		1,395,626	20.4	1,834,197	22.1	3,068,866	21.3
. 販売費及び一般管理 費		1,053,360	15.4	1,190,307	14.3	2,116,211	14.7
営業利益		342,266	5.0	643,889	7.8	952,654	6.6
. 営業外収益	1	33,884	0.5	50,969	0.6	61,757	0.4
. 営業外費用	2	14,080	0.2	17,226	0.2	40,180	0.2
経常利益		362,069	5.3	677,633	8.2	974,231	6.8
. 特別利益		26,464	0.4	404	0.0	26,464	0.2
. 特別損失	3	44,551	0.7	131,767	1.6	398,361	2.8
税引前中間(当期)純 利益		343,982	5.0	546,270	6.6	602,333	4.2
法人税、住民税及び 事業税		275,873		405,904		565,929	
法人税等調整額		94,410	181,463	139,214	266,689	244,910	321,019
中間(当期)純利益		162,518	2.4	279,580	3.4	281,314	2.0
前期繰越利益		147,190		159,344		147,190	
中間(当期)未処分利 益		309,709		438,924		428,504	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物・構築物定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3)長期前払費用定額法</p> <p>(4)賃貸固定資産定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p>	<p>(1)有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)賃貸固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 建物・構築物 同左 上記以外 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)賃貸固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 確定給付型退職給付制度の廃止日(平成14年12月31日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額を計上しております。 なお、確定給付型退職給付制度廃止時における退職金額は確定しておりますが、当該退職金未払額は従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止時における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
7. 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		<p>1. 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>2. 貸借対照表</p> <p>「財務諸表等規則」の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 中間貸借対照表</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 702,449千円</p> <p>賃貸固定資産 179,085</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 806,295千円</p> <p>賃貸固定資産 184,774</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 761,930千円</p> <p>賃貸固定資産 181,292</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <p>日比谷計算センター(株) 223,750千円</p> <p>(株)サイエンスシステム 18,032</p> <p>ディスクウェア(株) 130,000</p> <p>計 371,782</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <p>(株)アルネス情報システムズ 60,000千円</p> <p>(株)サイエンスシステム 5,173</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD. 2,272</p> <p>ディスクウェア(株) 130,000</p> <p>計 197,446</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <p>(株)アルネス情報システムズ 222,250千円</p> <p>(株)サイエンスシステム 14,263</p> <p>ALTECH SHINE CO.,LTD. 3,261</p> <p>ディスクウェア(株) 130,000</p> <p>計 369,774</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 2,286千円</p> <p>賃貸料 16,213</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,359千円</p> <p>賃貸料 16,506</p>	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4,303千円</p> <p>賃貸料 31,091</p>
<p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 8,581千円</p> <p>賃貸原価 3,955</p>	<p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 6,294千円</p> <p>賃貸原価 7,107</p>	<p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,972千円</p> <p>為替差損 13,941</p> <p>賃貸原価 7,825</p>
<p>3.</p>	<p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 130,000千円</p>	<p>3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>関係会社株式評価損 279,500千円</p> <p>役員退任慰労引当金繰入額 64,198</p>
<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,274千円</p> <p>無形固定資産 35,107</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62,364千円</p> <p>無形固定資産 19,062</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 133,431千円</p> <p>無形固定資産 80,101</p>

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)								
		<p>株式分割</p> <p>平成15年10月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>ア．平成16年 2月19日付をもって普通株式 1株につき1.1株に分割しました。</p> <p>(ア) 分割により増加する株式数 普通株式 599,025株</p> <p>(イ) 分割方法 平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。</p> <p>イ．配当起算日 平成16年 1月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1171 1430 1464"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 803円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 831円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 24円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 36円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円60銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 803円84銭	1株当たり純資産額 831円52銭	1株当たり当期純利益 24円79銭	1株当たり当期純利益 36円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円60銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 803円84銭	1株当たり純資産額 831円52銭									
1株当たり当期純利益 24円79銭	1株当たり当期純利益 36円67銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円60銭									